

5 直近終了事業年度の財務状況

(1) 事業規模

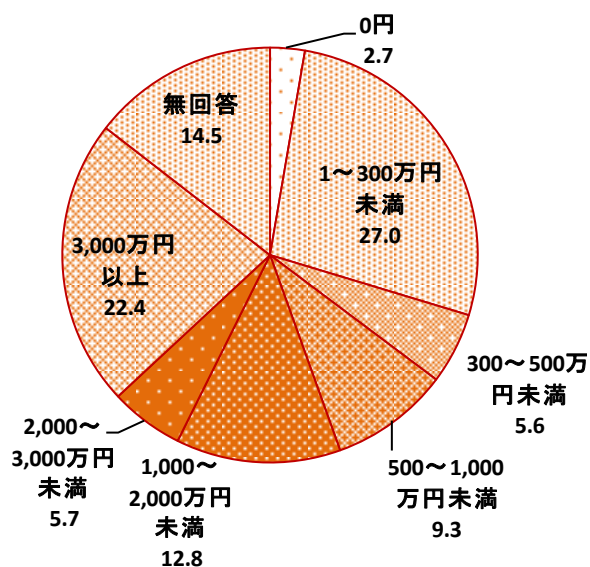
ア 収入総額・支出総額

登録シートの返送があった 593 法人について、収入総額・支出総額をみる。収入総額では、「1～300万円未満」が 27.0%である一方、「3,000万円以上」が 22.4%となっている。支出総額についても、同様の傾向となっている。

図表 3-5-1 収入総額 (N=593)

項目	回答数	割合(%)
0円	16	2.7
1～300万円未満	160	27.0
300～500万円未満	33	5.6
500～1,000万円未満	55	9.3
1,000～2,000万円未満	76	12.8
2,000～3,000万円未満	34	5.7
3,000万円以上	133	22.4
無回答	86	14.5
合計	593	100.0

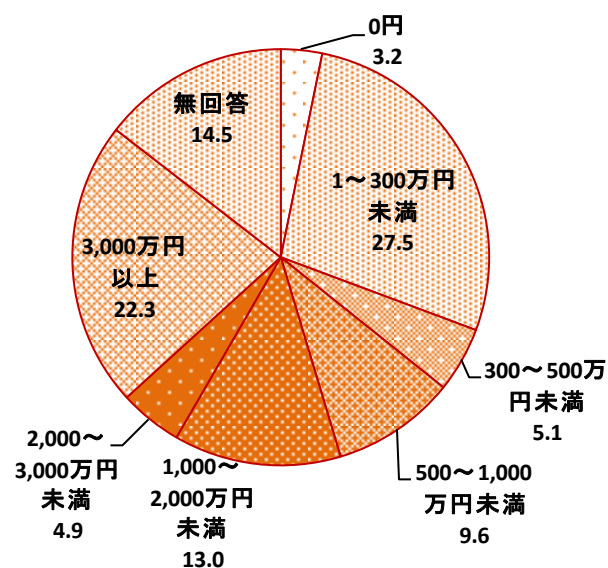
※「登録シート」から集計



図表 3-5-2 支出総額 (N=593)

項目	回答数	割合(%)
0円	19	3.2
1～300万円未満	163	27.5
300～500万円未満	30	5.1
500～1,000万円未満	57	9.6
1,000～2,000万円未満	77	13.0
2,000～3,000万円未満	29	4.9
3,000万円以上	132	22.3
無回答	86	14.5
合計	593	100.0

※「登録シート」から集計



収入総額について、20 法人以上の回答者がいる分野に限って活動分野別にみると、「3,000 万円以上」では、「保健、医療、福祉」(31.1%) の割合が高くなっている。「1～300 万円未満」では、「環境保全」(52.6%)、「まちづくり」(35.4%)、「子どもの健全育成」(33.3%)、「学術、文化、芸術、又はスポーツの振興」(26.5%) の割合が高くなっている。

図表 3-5-3 収入総額（活動分野別）

上段：件数、下段：%

活動分野別	0円	1～300 万円未満	300～500 万円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000～ 3,000万 円未満	3,000万 円以上	無回答	合計
保健、医療、福祉	6	42	10	23	44	17	76	26	244
	2.5	17.2	4.1	9.4	18.0	7.0	31.1	10.7	100.0
社会教育	1	3	0	0	3	0	4	2	13
	7.7	23.1	0.0	0.0	23.1	0.0	30.8	15.4	100.0
まちづくり	2	23	3	7	5	1	11	13	65
	3.1	35.4	4.6	10.8	7.7	1.5	16.9	20.0	100.0
観光振興	0	2	1	1	0	1	2	3	10
	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	30.0	100.0
農山漁村、中山間 地域の振興	2	3	0	2	1	1	2	1	12
	16.7	25.0	0.0	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	100.0
学術、文化、芸術又 はスポーツの振興	1	18	6	9	6	5	16	7	68
	1.5	26.5	8.8	13.2	8.8	7.4	23.5	10.3	100.0
環境保全	1	30	3	4	3	2	5	9	57
	1.8	52.6	5.3	7.0	5.3	3.5	8.8	15.8	100.0
災害救援	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
地域安全	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
人権擁護又は平和 の推進	0	4	0	0	0	1	0	0	5
	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	100.0
国際協力	0	4	1	0	0	1	0	2	8
	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	100.0
男女共同参画社会 の形成の促進	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
子どもの健全育成	0	17	3	2	10	2	6	11	51
	0.0	33.3	5.9	3.9	19.6	3.9	11.8	21.6	100.0
情報化社会の発展	0	1	0	2	0	0	1	1	5
	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0
科学技術の振興	0	0	2	0	2	0	1	0	5
	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	100.0
経済活動の活性化	1	6	0	0	0	0	0	2	9
	11.1	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	100.0
職業能力の開発又 は雇用機会の拡充	1	3	4	2	0	1	4	6	21
	4.8	14.3	19.0	9.5	0.0	4.8	19.0	28.6	100.0
消費者の保護	1	1	0	2	0	0	0	0	4
	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
団体活動支援	0	2	0	1	2	2	5	1	13
	0.0	15.4	0.0	7.7	15.4	15.4	38.5	7.7	100.0
合計	16	160	33	55	76	34	133	86	593
	2.7	27.0	5.6	9.3	12.8	5.7	22.4	14.5	100.0

※「登録シート」から集計

支出総額について、20 法人以上の回答者がいる分野に限って活動分野別にみると、「3,000 万円以上」では「保健、医療、福祉」(30.3%) の割合が高くなっている。「1～300 万円未満」では「環境保全」(54.4%)、「まちづくり」(35.4%)、「子どもの健全育成」(33.3%)、「学術、文化、芸術、又はスポーツの振興」(27.9%) の割合が高くなっている。

図表 3-5-4 支出総額（活動分野別）

上段:件数、下段:%

活動分野別	0円	1～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	無回答	合計
保健、医療、福祉	8	40	10	24	46	15	74	27	244
	3.3	16.4	4.1	9.8	18.9	6.1	30.3	11.1	100.0
社会教育	1	3	0	1	2	0	4	2	13
	7.7	23.1	0.0	7.7	15.4	0.0	30.8	15.4	100.0
まちづくり	3	23	3	6	5	1	11	13	65
	4.6	35.4	4.6	9.2	7.7	1.5	16.9	20.0	100.0
観光振興	0	2	1	1	0	1	2	3	10
	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	30.0	100.0
農山漁村、中山間地域の振興	2	3	0	2	1	1	2	1	12
	16.7	25.0	0.0	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	100.0
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	1	19	6	7	7	4	17	7	68
	1.5	27.9	8.8	10.3	10.3	5.9	25.0	10.3	100.0
環境保全	1	31	3	4	3	1	5	9	57
	1.8	54.4	5.3	7.0	5.3	1.8	8.8	15.8	100.0
災害救援	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
地域安全	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
人権擁護又は平和の推進	0	4	0	0	0	1	0	0	5
	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	100.0
国際協力	0	4	0	1	0	1	0	2	8
	0.0	50.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	100.0
男女共同参画社会の形成の促進	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
子どもの健全育成	1	17	2	3	9	2	6	11	51
	2.0	33.3	3.9	5.9	17.6	3.9	11.8	21.6	100.0
情報化社会の発展	0	1	0	2	0	0	1	1	5
	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0
科学技術の振興	0	0	1	1	2	0	1	0	5
	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	100.0
経済活動の活性化	1	7	0	0	0	0	0	1	9
	11.1	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	100.0
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1	4	3	2	0	1	4	6	21
	4.8	19.0	14.3	9.5	0.0	4.8	19.0	28.6	100.0
消費者の保護	0	2	1	1	0	0	0	0	4
	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
団体活動支援	0	2	0	2	2	1	5	1	13
	0.0	15.4	0.0	15.4	15.4	7.7	38.5	7.7	100.0
合計	19	163	30	57	77	29	132	86	593
	3.2	27.5	5.1	9.6	13.0	4.9	22.3	14.5	100.0

※「登録シート」から集計

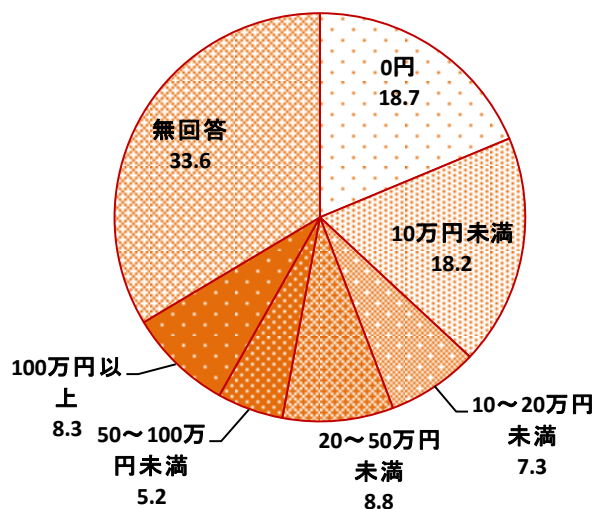
イ 寄附金収入

寄附金収入については、「0円」が18.7%と最も高くなっている。また、寄附金収入が1円以上100万円未満の法人が全体の4割弱を占めている。

図表 3-5-5 寄附金収入 (N=593)

項目	回答数	割合(%)
0円	111	18.7
10万円未満	108	18.2
10～20万円未満	43	7.3
20～50万円未満	52	8.8
50～100万円未満	31	5.2
100万円以上	49	8.3
無回答	199	33.6
合計	593	100.0

※「登録シート」から集計



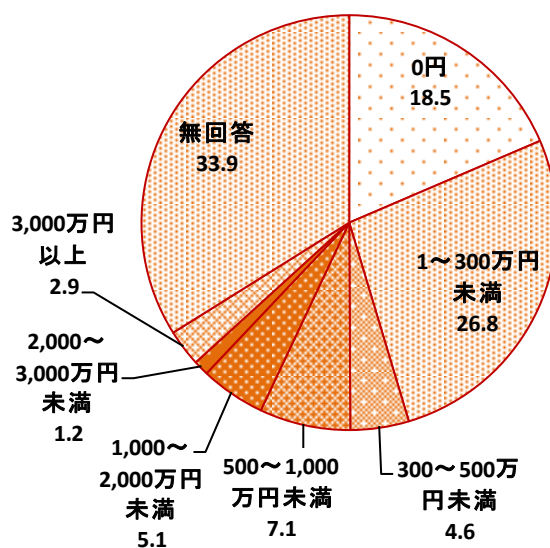
ウ 補助金・助成金収入

補助金・助成金収入については、「1～300万円未満」が26.8%と最も高くなっている。また、「0円」が18.5%と、全体の2割弱を占めている。

図表 3-5-6 補助金・助成金収入 (N=593)

項目	回答数	割合(%)
0円	110	18.5
1～300万円未満	159	26.8
300～500万円未満	27	4.6
500～1,000万円未満	42	7.1
1,000～2,000万円未満	30	5.1
2,000～3,000万円未満	7	1.2
3,000万円以上	17	2.9
無回答	201	33.9
合計	593	100.0

※「登録シート」から集計



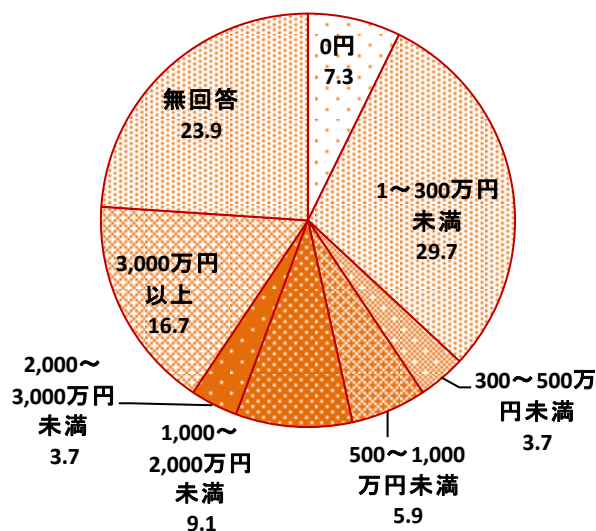
エ 事業収入

事業収入については、「1～300万円未満」が29.7%と最も高く、全体の3割弱を占めている。一方、事業収入が1,000万円以上ある法人も全体の3割弱となっている。

図表 3-5-7 事業収入 (N=593)

項目	回答数	割合(%)
0円	43	7.3
1～300万円未満	176	29.7
300～500万円未満	22	3.7
500～1,000万円未満	35	5.9
1,000～2,000万円未満	54	9.1
2,000～3,000万円未満	22	3.7
3,000万円以上	99	16.7
無回答	142	23.9
合計	593	100.0

※「登録シート」から集計



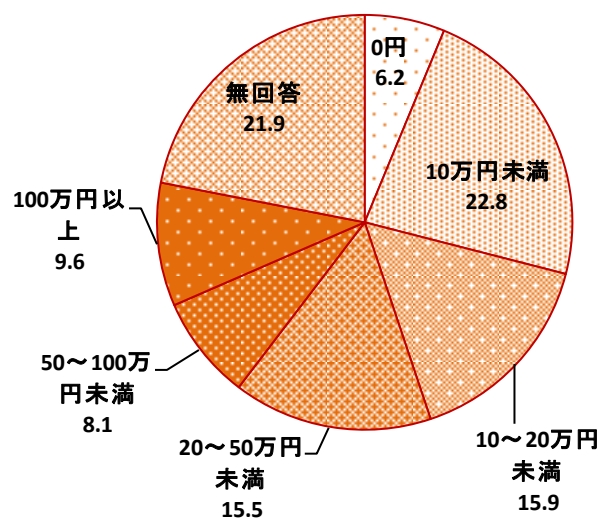
オ 会費収入

会費収入については、「10万円未満」が22.8%と最も高くなっている。また、会費収入が50万円未満の法人が5割強を占めている。

図表 3-5-8 会費収入 (N=593)

項目	回答数	割合(%)
0円	37	6.2
10万円未満	135	22.8
10～20万円未満	94	15.9
20～50万円未満	92	15.5
50～100万円未満	48	8.1
100万円以上	57	9.6
無回答	130	21.9
合計	593	100.0

※「登録シート」から集計



(2) 個人及び法人からの寄附（問 E-1）

ア 寄附者の数

個人及び法人（団体、企業等）からの 3 千円以上の寄附者の数についてみると、「1～20 人未満」が 28.2%と最も高く、次いで「0 人」が 18.4%となっている。

図表 3-5-9 寄附者の数（N=984）

【寄附者の数】

項 目	個人				法人		個人及び法人	
	2千円以上		うち3千円以上		3千円以上		3千円以上	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
0人	292	29.7	250	25.4	267	27.1	181	18.4
1～20人未満	246	25.0	203	20.6	166	16.9	277	28.2
20～100人未満	53	5.4	48	4.9	18	1.8	59	6.0
100人以上	19	1.9	15	1.5	2	0.2	19	1.9
無回答	374	38.0	468	47.6	531	54.0	448	45.5
合計	984	100.0	984	100.0	984	100.0	984	100.0

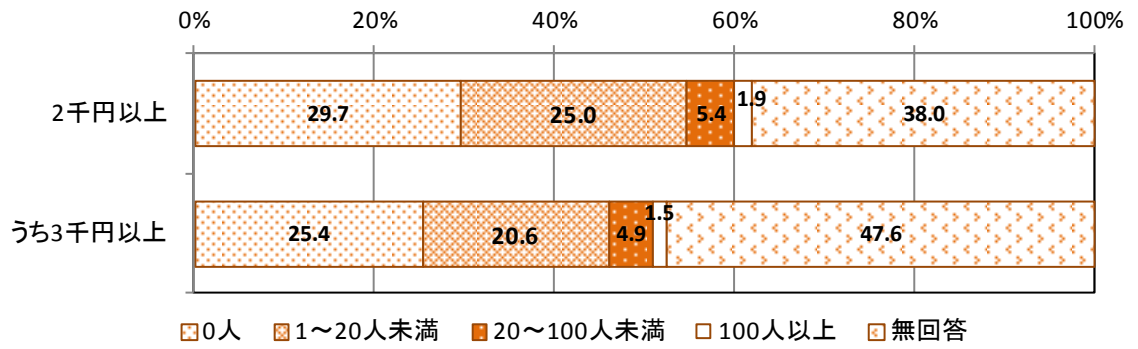
年間の平均寄附者数

		平均	N ^{※)}
個人	2千円以上	50.9	318
	うち3千円以上	26.5	266
法人	3千円以上	8.4	186
個人・法人 3千円以上		24.3	355

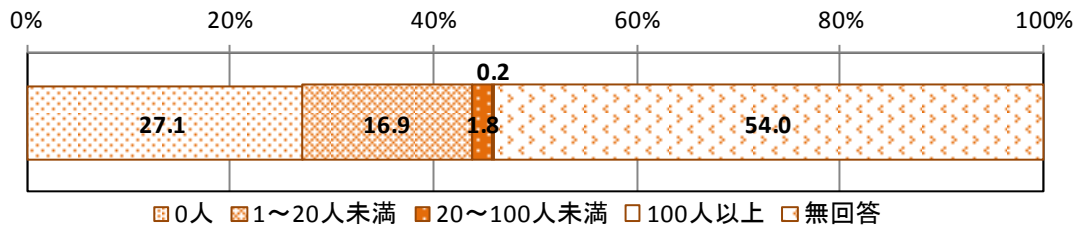
※) 平均は、それぞれ「無回答」「0人」を除いた回答数を母数として算出

図表 3-5-10 寄附者の数 (N=984)

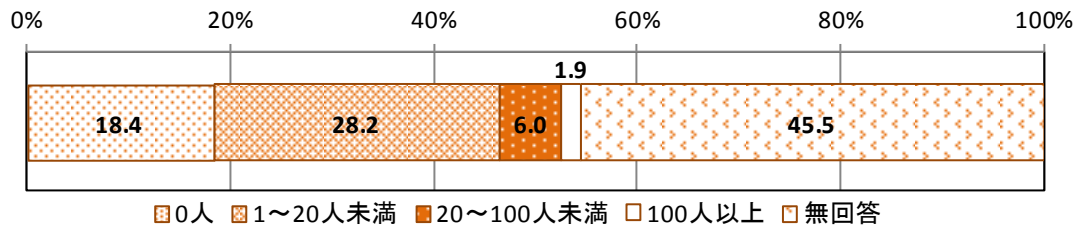
【個人】



【法人】



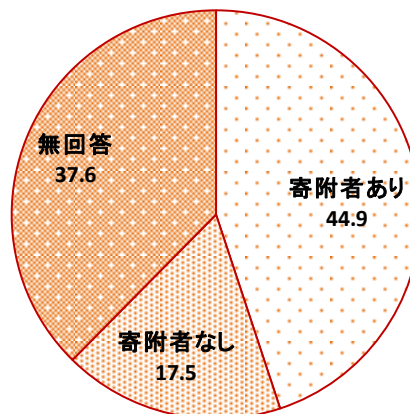
【個人・法人3千円以上】



また、1 件以上寄附者がいる法人の割合をみると、「寄附者あり」が 44.9%、「寄附者なし」が 17.5%となっている。

図表 3-5-11 1 件以上寄附者がいる法人の割合 (N=984)

項目	回答数	割合(%)
寄附者あり	442	44.9
寄附者なし	172	17.5
無回答	370	37.6
合計	984	100.0



イ 寄附金の合計額

「寄附者あり」と回答した 442 法人について、寄附金の合計金額をみると、「10 万円未満」が 36.7%と最も高く、次いで「20～50 万円未満」が 12.9%となっている。

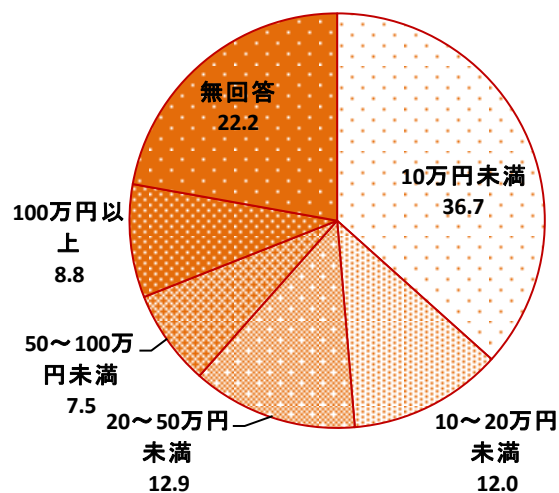
図表 3-5-12 寄附金の合計額 (N=442)

項目	回答数	割合(%)
10万円未満	162	36.7
10～20万円未満	53	12.0
20～50万円未満	57	12.9
50～100万円未満	33	7.5
100万円以上	39	8.8
無回答	98	22.2
合計	442	100.0

寄附金の平均額(円)

平均	N ^{※)}
632,268.6	344

※) 平均は、無回答の98件を除いた344件を母数として算出

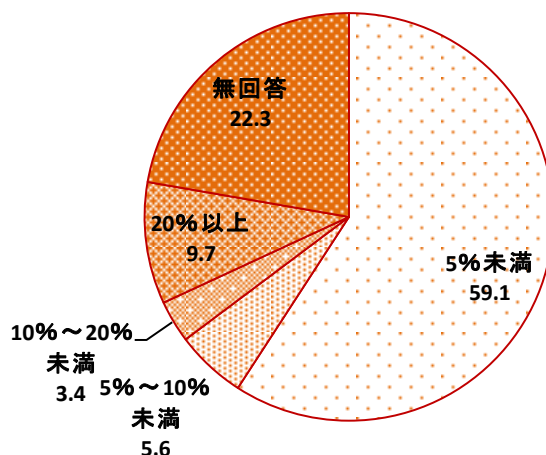


(3) 収入総額に占める寄附金の割合（問 E-2）

収入総額に占める寄附金の割合については、「5%未満」が 59.1%と最も高く、次いで「20%以上」が 9.7%となっている。

図表 3-5-13 収入総額に占める寄附金の割合（N=984）

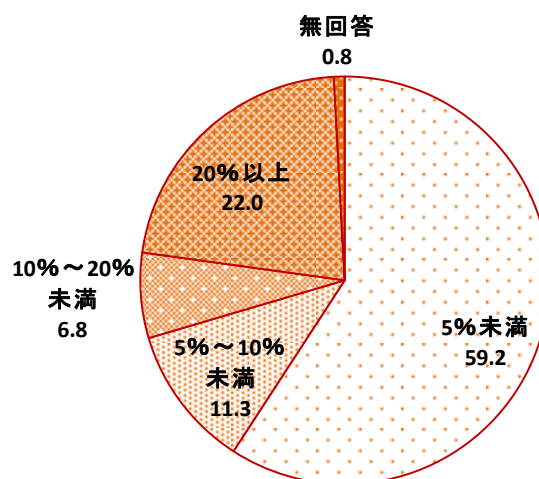
項目	回答数	割合(%)
5%未満	582	59.1
5%～10%未満	55	5.6
10%～20%未満	33	3.4
20%以上	95	9.7
無回答	219	22.3
合計	984	100.0



総収入額に占める寄附金の割合について、3,000 円以上の寄附者（個人及び法人）が 1 件でもある法人に限ってみると、「5%未満」の割合はほぼ同じであるが、「20%以上」の割合が 22.0%と、全体の割合 9.7%と比べて高くなっている。

図表 3-5-14 収入総額に占める寄附金の割合
（3,000 円以上の寄附者（個人及び法人）が 1 件以上）（N=355）

項目	回答数	割合(%)
5%未満	210	59.2
5%～10%未満	40	11.3
10%～20%未満	24	6.8
20%以上	78	22.0
無回答	3	0.8
合計	355	100.0



総収入額に占める寄附金の割合について、3,000円以上の寄附者（個人及び法人）が1件でもある法人の寄附者数別にみると、寄附者の数が多くなるほど「5%未満」の割合は低く、「20%以上」の割合が高い傾向にある。

図表 3-5-15 収入総額に占める寄附金の割合
(3,000円以上の寄附者（個人及び法人）が1件以上）（寄附者数別）

上段:件数、下段:%

寄附者数別	5%未満	5%~10%未満	10%~20%未満	20%以上	無回答	合計
1~20人未満	181	28	15	50	3	277
	65.3	10.1	5.4	18.1	1.1	100.0
20人~100人未満	26	10	6	17	0	59
	44.1	16.9	10.2	28.8	0.0	100.0
100人以上	3	2	3	11	0	19
	15.8	10.5	15.8	57.9	0.0	100.0
合計	210	40	24	78	3	355
	59.2	11.3	6.8	22.0	0.8	100.0

収入額が1円以上であった491法人について、収入総額別に寄附金の割合をみると、総収入額が1,000万円未満では「5%未満」の割合が30~50%程度であるが、1,000万円以上になると、7割~8割前後と高くなっている。

図表 3-5-16 収入総額に占める寄附金の割合（収入総額別）

上段:件数、下段:%

収入総額別	5%未満	5%~10%未満	10%~20%未満	20%以上	無回答	合計
1~300万円未満	76	15	11	28	30	160
	47.5	9.4	6.9	17.5	18.8	100.0
300~500万円未満	10	3	2	10	8	33
	30.3	9.1	6.1	30.3	24.2	100.0
500~1,000万円未満	26	8	4	8	9	55
	47.3	14.5	7.3	14.5	16.4	100.0
1,000~2,000万円未満	60	5	0	1	10	76
	78.9	6.6	0.0	1.3	13.2	100.0
2,000~3,000万円未満	23	1	0	3	7	34
	67.6	2.9	0.0	8.8	20.6	100.0
3,000万円以上	106	1	4	5	17	133
	79.7	0.8	3.0	3.8	12.8	100.0
合計	301	33	21	55	81	491
	61.3	6.7	4.3	11.2	16.5	100.0

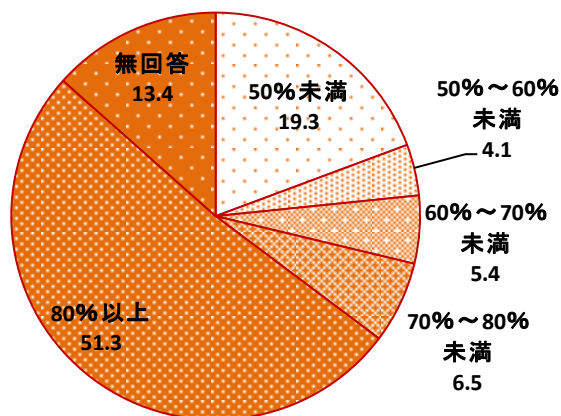
(4) 総事業費に占める特定非営利活動にかかる事業費の割合（問E-3）

総事業費に占める特定非営利活動にかかる事業費の割合については、「80%以上」が51.3%と最も高く、次いで「50%未満」が19.3%となっている。

半数以上が「80%以上」であるが、35%程度の法人が80%未満と回答している。

図表 3-5-17 総事業費に占める特定非営利活動にかかる事業費の割合（N=984）

項目	回答数	割合(%)
50%未満	190	19.3
50%～60%未満	40	4.1
60%～70%未満	53	5.4
70%～80%未満	64	6.5
80%以上	505	51.3
無回答	132	13.4
合計	984	100.0

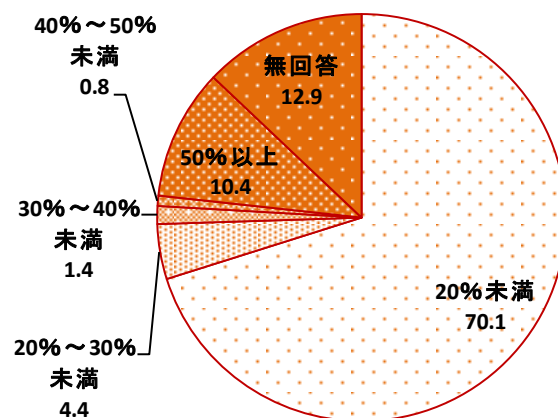


(5) 総事業費のうち、共益的な活動の割合（問E-4）

総事業費のうち、共益的な活動の割合については、「20%未満」が70.1%と最も高く、次いで「50%以上」が10.4%となっている。75%程度の法人が50%未満と回答している。

図表 3-5-18 総事業費のうち、共益的な活動の割合（N=984）

項目	回答数	割合(%)
20%未満	690	70.1
20%～30%未満	43	4.4
30%～40%未満	14	1.4
40%～50%未満	8	0.8
50%以上	102	10.4
無回答	127	12.9
合計	984	100.0



(6) 受入寄附金総額のうち特定非営利活動にかかる事業にあてた割合（問 E-5）

受入寄附金総額のうち特定非営利活動にかかる事業にあてた割合については、「70%以上」が 33.5%と最も高くなっている。35%程度の法人が 70%未満と回答している。

図表 3-5-19

受入寄附金総額のうち特定非営利活動にかかる事業にあてた割合（N=984）

項目	回答数	割合(%)
50%未満	329	33.4
50%～60%未満	12	1.2
60%～70%未満	17	1.7
70%以上	330	33.5
無回答	296	30.1
合計	984	100.0

